

# 電子帳簿保存法におけるペーパーレス化の実践 ～実務から再考する電子帳簿保存法対応～

## 対 象

総務、法務、経理、経営企画、情報システム部門の方々

## 開催趣旨

- ① 令和4年1月に施行された改正法に基づき、各企業が今すぐ取り組むべき電子帳簿保存法のポイントについて、実例を交えて解説します。
- ② 電子帳簿保存法対応を新たに検討されている方など向けに、電子帳簿保存法の基礎も復習します。
- ③ 電子帳簿保存法に対応するために、実務上求められるポイントについて、論点ごとに紹介します。

## 日 時

<LIVE 配信> 2024年12月11日(水)13:15～16:45  
<見逃し配信> 2024年12月18日(水)～12月25日(水)  
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

## 講 師

増井総合法律事務所  
代表弁護士 増井 邦繁 氏

## 参 加 料 (負担金)

NOMA会員 27,500 円 (税込) / 名  
一 般 35,200 円 (税込) / 名

## 申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講  
いただきます。  
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

### ■Deliveru から申込

- ① Deliveru [<https://shop.deliveru.jp/>]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください  
(お支払方法: クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

### ■本会 HP から申込

- ① 本会 HP [<https://www.noma.or.jp/>]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で  
届きます(お支払方法: 請求書による銀行振込)

## 配信イメージ



いつでもどこでも何度でも受講できる  
見逃し配信付きです！

- ① 見逃し配信では  
・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます  
・チャプター形式でお好きな場所から見返せます  
・倍速機能で効率よく学習できます
- ② 資料はデータ提供です
- ③ 拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索



## 受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、Live 配信日の3～1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします

## キャンセル ポリシー等

- ・テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます

## 主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階) [tms@noma.or.jp](mailto:tms@noma.or.jp)

## 申込問合せ

株式会社ファシオ [03-6304-0550](tel:03-6304-0550)(平日 10 時～17 時) [bcs-info@vita-facio.jp](mailto:bcs-info@vita-facio.jp)

# プログラム

## 1. 電子帳簿保存法とは

- (1) 「電子帳簿保存法」とは
- (2) 電子帳簿保存法の改正経緯と実務への影響

## 2. 電子帳簿保存法が定める保存類型

- (1) 電子帳簿等保存
- (2) スキャナ保存
- (3) 電子取引に係るデータの保存

## 3. 電子帳簿保存法への実務対応①

### ～電子帳簿等保存～

- (1) 電子帳簿等保存に関する法改正ポイント
- (2) 優良電子帳簿とその他電子帳簿
- (3) 各企業における対応実務の検討

## 4. 電子帳簿保存法への実務対応②

### ～スキャナ保存～

- (1) スキャナ保存に関する法改正ポイント
- (2) スキャナ保存のための要件
- (3) スキャナ保存における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

## 5. 電子帳簿保存法への実務対応③

### ～電子取引に係るデータの保存～

- (1) 電子取引に関する法改正ポイント
- (2) 電子取引に係るデータの保存要件
- (3) 電子取引における実務フロー
- (4) 各企業における対応実務の検討

## 6. 電子帳簿保存法への実務対応④

### ～システムを導入する場合のポイント等～

- (1) システム導入のポイント
- (2) 電子帳簿保存法対応サービスの類型
- (3) 規程の整備
- (4) 自社システムの利用

## 7. インボイス制度と電子帳簿保存法の関係

- (1) インボイス制度との関連性
- (2) 重複する法改正対応負担

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

## 講師紹介

増井総合法律事務所

代表弁護士 ますい くにしげ  
**増井 邦繁 氏**



### 【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月 University of California, Irvine, School of Law 卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年 Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

### 【主たる業務分野】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉／調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件
- ・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件